

第2章 現状と課題

1 第七次計画の取組状況と課題

(1) 包括的な相談・支援体制の構築

注)新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度(令和3年度)及び2022年度(令和4年度)の実績値は大幅に減少している事業があります。

注)2023年度(令和5年度)の実績値については、2024年(令和6年)1月31日時点の数値です。

① 地域生活課題を抱える高齢者の相談・支援体制づくりの推進

ア 包括的な相談・支援体制の構築

新型コロナウイルス感染症の影響で、行事の中止や人との接触を避ける対応などが必要となり、人とのつながりが希薄になる中で、関係機関と情報共有をしながら、問題解決に向けて対応をしました。問題を抱える人がどこに相談しても必要な部署につながり、解決することができる体制づくりをより強固にする必要があります。相談者の増加、問題の複雑化により、専門的な知識、各機関との調整が更に必要であることから、問題解決までの業務量が増大しています。

地域福祉を担う関係機関とも連携を密にし、情報共有を図りながら問題解決につなげていく必要があります。

イ 地域包括支援センターの機能強化

(ア) 地域包括支援センター相談体制の充実

地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口として、各関係機関との調整や連携を図りながら相談支援を行いました。係内では支援方針の検討、研修会への参加など、職員の資質向上やチームワークの形成に努めました。また、高齢者などを対象とした弁護士相談会を月1回開催し、専門的な相談にも対応できるような体制を整えました。

相談内容は、複雑化・多様化しており、対応する期間も長期化しています。相談対応ができる人材の確保が課題となっています。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
総合相談件数 (延件数)	目標値	1,423件	1,443件	1,463件
	実績値	1,327件	928件	1,615件

(イ)認知症高齢者の早期対応の推進

認知症高齢者への相談対応については、医療機関など関係機関と連携し、早期対応に努めています。すぐには問題解決に至らず、長期的な関わりが必要な場合があるため、場面に合わせ、認知症初期集中支援チームにて、密に対応していくことが求められています。

(ウ)地域ケア会議の充実

多職種協働による多様な視点で個別の生活課題を解消するため、地域ケア会議を定期的に開催しました。新型コロナウイルス感染症対策として情報通信技術（ICT）を活用し、オンラインでも実施しました。地域ケア会議で挙げた事例の共通点から、地域課題を抽出し、次年度の施策に反映しています。ここ数年、開催回数が増えていないのが現状です。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
地域ケア会議 (開催回数)	目標値	24回	26回	28回
	実績値	21回	20回	17回

ウ 地域における生活支援体制などの構築

(ア)生活支援体制整備事業の推進

各地域において、課題の抽出、社会資源の把握、助け合い活動の創出や見守り体制の構築などの取組を進める「第二層協議体」を市内全域9地区に設置しており、9地区中4地区で地域から生活支援コーディネーターが選出されました。また、通いの場の実態調査の実施、通いの場ガイドブックの作成などを行いました。

下松市社会福祉協議会の職員が生活支援コーディネーターを務めている残りの地区について、地域からの生活支援コーディネーターの選出を進めるとともに、研修などを開催し、協議体の周知や助け合い活動の取組の強化を図る必要があります。

(イ)民生委員・児童委員の活動支援

新型コロナウイルス感染症対策による活動制限の中で、民生委員・児童委員は接触をしない形（電話連絡など）も活用しながら、積極的に地域と関わりを持っています。民生委員が決まらない地区があり、活動の継続のためには、幅広い人材の確保が必要です。

(ウ) ボランティア活動などの促進

新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの高齢者施設などでボランティアの受け入れがなく、大幅にボランティア活動が制限され、ボランティアの登録者が減少しています。また、現行のボランティアポイント制度は、施設でのボランティアに限定しているため、制度の見直しを検討する必要があります。

エ 権利擁護の推進

(ア) 高齢者の虐待防止に向けた取組

高齢者虐待防止に関する啓発や関係機関との密な連携を図り、虐待の予防、早期発見に努めています。また、介護者の負担軽減や要介護者への関わり方などの相談対応により、再発防止に取り組んでいます。

虐待対応に関しては、チームワークと職員一人一人の対応能力向上が求められています。

(イ) 権利擁護の取組の推進

2021年度（令和3年度）に下松市権利擁護ネットワーク協議会を設置し、関係機関と連携を密にすることができました。また、2022年（令和4年）3月に下松市成年後見支援センターを設置し、権利擁護に関する相談体制を構築しました。

権利擁護の問題は、複雑化しており、司法等の専門家の助言をもらいながら対応しています。問題解決にあたっては、関係機関や専門家との連携を強化していくことが必要です。

(ウ) 成年後見制度の利用促進

2022年（令和4年）3月に下松市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する相談体制を構築しました。また、市長申し立てや親族申し立ての支援を行っており、場合によっては、司法等の専門家の意見を参考にしています。

制度の利用促進のために、市民への周知や支援者の理解を深めることが必要となります。

オ 就労や住まいの確保などに向けた支援

高齢者が安心して生活できるよう、住まいの確保のため、関係機関との調整や情報提供を行っています。早期対応が必要となりますが、生活困窮、在宅生活継続困難な事例が増えており、関係機関との連携や情報収集に時間がかかることがあります。

カ 外出支援(移動サービス)

(ア)地域支え合いドライバー養成事業

第一層生活支援コーディネーター、警察署、介護保険施設に講師を依頼し、地域支え合いドライバー養成講習会を4回開催しました。

2021年度(令和3年度)に開始して以降、応募人数が減少傾向にあり、講習会の受講者から担い手につながないことが課題となっています。担い手につなげていくため、既存団体と連携して応募者の増加や講習会の充実を図る必要があります。

② 見守り活動の充実

ア 見守り活動の充実

(ア)高齢者の見守り活動に関する協定

「下松市高齢者等見守り活動に関する協定」を締結している協力事業者に対して、事業を再認識してもらうためのカードを配布し、周知啓発を行いました。

高齢者の見守り体制の強化のため、新規の協力事業者を確保する必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
高齢者等見守り活動に関する協定締結事業所 (事業所数)	目標値	49事業所	53事業所	57事業所
	実績値	41事業所	42事業所	42事業所

(イ)「認知症見守り声かけ訓練」の実施

地域ごとに「認知症見守り声かけ訓練」を実施し、認知症の人への理解と意識の深化を図っており、今後も実施地区を増やしていく必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症見守り声かけ訓練 (実施回数)	目標値	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回

(ウ)くだまつ絆ネットの活用促進

認知症により徘徊の恐れのある人に登録していただき、行方不明の方の早期発見・保護につながるよう、くだまつ絆ネットの普及啓発に努めました。

必要な人がくだまつ絆ネットに登録できるよう、更なる事業の周知が必要です。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
くだまつ絆ネット (新規登録者数)	目標値	25人	25人	25人
	実績値	26人	31人	19人

③ 認知症施策の総合的な推進

ア 認知症に対する理解の促進

(ア) 認知症サポーターの養成

新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症サポーター養成講座の依頼数が減少しましたが、講師役であるキャラバンメイトを活用し、認知症サポーター養成講座を実施しました。また、一般の依頼以外にも、認知症予防教室の参加者を対象に実施しました。

認知症サポーター養成講座の普及啓発を行い、講座の依頼数をコロナ禍以前の状況に回復することが必要となります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
キャラバンメイト数	目標値	97人	99人	101人
	実績値	82人	76人	81人
認知症サポーター 養成講座実施回数	目標値	25回	25回	25回
	実績値	2回	8回	11回
認知症サポーター数	目標値	5,800人	6,100人	6,400人
	実績値	5,526人	5,751人	6,799人

(イ) 「認知症見守り声かけ訓練」の実施(再掲)

地域ごとに「認知症見守り声かけ訓練」を実施し、認知症の人への理解と意識の深化を図っており、今後も実施地区を増やしていく必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症見守り声かけ訓練 (実施回数)	目標値	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回

(ウ) 認知症に関する情報を発信する場の設置

9月の認知症月間にあわせて、図書館に認知症に関する本の展示やチラシの配置、市広報での掲載を行うなど、認知症の理解促進を図るための情報発信に努めました。

認知症の人や家族の思いを発信できる場所づくりを、更に整備していく必要があります。

イ 認知症の早期発見・早期対応の促進

(ア) 認知症予防教室の開催

認知症の予防、正しい知識の普及啓発のため、認知症予防教室を開催しました。

参加者が固定化されつつあり、新規参加者を増やすためにも、教室の内容を検討する必要があります。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症 予防教室	実施箇所	目標値	4箇所	4箇所	4箇所
		実績値	4箇所	4箇所	4箇所
	延人数	目標値	700人	700人	700人
		実績値	542人	505人	501人

(イ) 認知症初期集中支援チームの設置・運営

認知症初期集中支援チーム員研修を順次受講し、認知症高齢者の特性や対応方法を学び、認知症サポート医と連携して、認知症高齢者の支援を行っています。

事業の趣旨を理解してもらえない場合があり、事業の周知が課題となっています。

ウ 認知症の人やその家族などへの支援の充実

(ア) 認知症ケアパスの周知

認知症サポーター養成講座や認知症予防教室、講演会などで認知症ケアパスの配布を行いました。また、市のホームページにも掲載しました。

支援が必要な人が活用できるように、認知症ケアパスの配布だけでなく、効果的な活用方法の検討や更なる周知を行う必要があります。

(イ) 認知症カフェの設置・運営

認知症の人とその家族、地域の人などが交流できる居場所づくりを進めるため、認知症カフェの設置と運営を行いました。

認知症カフェの設置数を増加させるために、認知症カフェの運営方法などを検討する必要があります。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症カフェ (設置箇所数)	目標値		2箇所	3箇所	3箇所
	実績値		2箇所	2箇所	3箇所

(ウ)下松認知症を支える会(えくぼの会)

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、認知症に関する知識や介護についての研修、認知症の人やその家族が抱える悩みや感じていることなどを、お互いに話し合える場を提供しました。

必要としている人に支援が行き届くように、会の周知を行っていく必要があります。

(エ)くだまつ絆ネットの活用促進(再掲)

認知症により徘徊の恐れのある人に登録していただき、行方不明の方の早期発見・保護につながるよう、くだまつ絆ネットの普及啓発に努めました。

必要な人がくだまつ絆ネットに登録できるよう、更なる事業の周知が必要です。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
くだまつ絆ネット (新規登録者数)	目標値	25人	25人	25人
	実績値	26人	31人	19人

(オ)ヘルプカードの周知・普及

認知症予防教室やくだまつ絆ネットの登録時に、ヘルプカードのチラシの配布を行い、周知・普及に努めました。必要な人に活用されるように、更に周知を行っていく必要があります。

(カ)チームオレンジの整備

チームオレンジの整備に向けて、2021年度(令和3年度)からステップアップ講座を実施しています。2021年度(令和3年度)は、市の全域から対象者を集めて実施し、2022年度(令和4年度)は、下松認知症を支える会(えくぼの会)の会員を中心に実施しました。2023年度(令和5年度)は、認知症対応型通所介護の事業所職員を中心に実施しました。

④ 医療・介護連携の推進

ア 在宅医療・介護連携の推進

(ア)日常の療養支援の場面

本人と家族が安心して在宅での療養生活を送ることができるよう、医療・介護関係者の連携強化を図るため、WEB会議システムを活用し、多職種連携勉強会を6回開催しました。WEB会議システムを活用したことで参加者が増加しましたが、一方で対面でのグループワークを希望する意見もありました。

勉強会で実施したアンケート結果によると、職種間でできていることについて、認識のばらつきが見られたことから、お互いの役割の理解を更に深めるため、研修会などの充実を図る必要があります。

(イ)入退院支援の場面

下松市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療機関・介護関係者に対して連携調整、情報提供を行うとともに、医療・介護関係者の連携強化を図るため、WEB会議システムを活用し、多職種連携勉強会を6回開催しました。

勉強会で実施したアンケート結果によると、職種間でできていることについて、認識のばらつきが見られたことから、情報共有の強化を図り、本人と家族が抱える不安を気軽に相談することができる体制づくりが必要です。

(ウ)急変時の対応の場面

基本情報や既往歴などを記入する「下松版情報共有シート」を作成し、医療機関や介護事業所で利用を促しています。在宅医療・介護連携に関するアンケートを実施したところ、職種によって、「下松版情報共有シート」の利用率に大きな差があったことから、更なる周知が必要です。

(エ)看取りの場面

終活の支援を行うため、介護支援専門員協会を対象に「下松市終活安心アドバイザー研修会」を開催しました。人生の最終段階における本人の思いや希望を実現するには、医療・介護関係者のサポート体制が重要であるため、連携の強化を図る必要があります。

イ 終活安心支援事業の推進

(ア)終活安心支援講座

10名以上の市民グループを対象に「エンディングノートの書き方講座」を開催しました。また、介護支援専門員協会を対象に「下松市終活安心アドバイザー研修会」を開催しました。

講座の参加人数が年々減ってきているため、講座内容などの見直しを図る必要があります。

(2)自分らしくいきいきと暮らせる体制づくり

① 健康づくりの推進

ア 健康づくりの推進

(ア)生活習慣の改善

保健師や管理栄養士による健康教育や健康相談などを実施し、若い頃からの生活習慣改善の支援を行いました。

健康づくりや生活習慣は、生涯にわたって形成されるものであるため、ライフステージに応じたアプローチが必要となります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
健康教育・健康相談 (実施回数)	目標値	250回	260回	270回
	実績値	111回	231回	181回

(イ)生活習慣病の予防

国民健康保険特定健診、がん検診などの案内である「ケンシングガイド」の作成に加え、送付対象者を拡大し対象年齢である市民全員に「ケンシングガイド」と受診券の送付、合同健診を実施するなど健診（検診）の周知や受診勧奨を行いました。

また、精密検査・要指導等の受診勧奨・保健指導にも努め、がん検診受診者、地域の自主グループ参加者などには健康教育を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が低下した健診（検診）もあり、今後の動向を注視する必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
胃がん検診 (受診率)	目標値	10.7%	10.7%	11.0%
	実績値	8.7%	8.7%	8.0%
肺がん検診 (受診率)	目標値	10.4%	10.4%	10.4%
	実績値	9.9%	10.5%	8.7%
大腸がん検診 (受診率)	目標値	10.1%	10.1%	10.4%
	実績値	9.1%	9.4%	7.4%
子宮がん検診 (受診率)	目標値	17.4%	17.4%	17.7%
	実績値	15.8%	16.5%	13.9%
乳がん検診 (受診率)	目標値	10.8%	10.8%	11.1%
	実績値	10.0%	10.7%	10.0%
歯周疾患検診 (受診者数)	目標値	150人	155人	160人
	実績値	132人	182人	172人

(ウ)高齢者の健康

各年1回、認知症講演会の開催や市内4箇所での認知症予防教室の実施、フレイル予防教室などの介護予防教室を実施しました。参加者が固定化されているため、普及啓発をしていく必要があります。

また、高齢者の季節性インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を実施しました。予防接種の情報は、市広報や市のホームページで周知啓発を行い、肺炎球菌予防接種は、対象者に接種券となるはがきを送付しました。

肺炎球菌予防接種に関しては、国の指針に応じた対応方法の検討が必要となります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
季節性インフルエンザ (予防接種率)	目標値	67.0%	67.0%	67.0%
	実績値	59.9%	58.7%	54.8%
肺炎球菌 (予防接種率)	目標値	30.0%	30.0%	30.0%
	実績値	29.7%	26.1%	18.2%

(エ)健康づくりに関する環境の整備

健康増進に関する連携協定を締結している業者と連携し、健康教室での健康づくりの取組や周知啓発、山口県と協働で「くだまつ健康マイレージ事業」を行いました。また、一人一人の健康づくりや介護予防の取組が進むよう、地域住民が継続して通い、介護予防できる自主活動グループの支援を行いました。

自主活動グループメンバーの高齢化により、活動の継続が難しくなっているグループがあります。

② 介護予防の推進・充実

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア)介護予防・生活支援サービス事業

a 訪問型サービス

高齢者の身体介護や生活支援を中心としたサービスを提供する予防給付型訪問介護は、減少傾向でした。身体介護がなく、掃除や調理など簡易な生活支援を提供する生活維持型訪問介護は、事業所があるものの利用者はいませんでした。事業内容の見直しや団体などが参画しやすい環境の整備を検討する必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
予防給付型訪問介護	目標値	2,220人	2,240人	2,260人
	実績値	1,898人	1,800人	1,257人
生活維持型訪問介護	目標値	40人	60人	80人
	実績値	0人	0人	0人

b 通所型サービス

予防給付型通所介護は、全体では減少傾向でした。生活維持型通所介護は、減少しました。機能訓練型通所介護は、事業内容の見直しや団体などが参画しやすい環境の整備を検討する必要があります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
予防給付型通所介護	目標値	4,970人	5,020人	5,070人
	実績値	4,729人	4,753人	3,886人
生活維持型通所介護	目標値	220人	250人	280人
	実績値	135人	44人	19人
機能訓練型通所介護	目標値	15人	30人	60人
	実績値	0人	0人	0人

c 住民互助型によるサービスの支援

2022年度（令和4年度）から末武地区で「第二層協議体」を通じて、草刈りを中心とした助け合い活動が開始しました。新たに、支え合いの地域づくりを促進する地域活動組織に対する補助金制度を開始しました。また、下松市ふれあい・いきいきサロン等活動支援金制度では、サロンなどにおいて運営者や参加者が安心して活動できるよう、傷害保険支援金を追加しました。

協議体が実施したアンケートから、困りごとの把握はできていますが、担い手の不足により、助け合い活動につながっていない現状があるため、担い手の確保に向けた取組が必要です。

d 介護予防ケアマネジメント

要支援者などに対して、自立支援の視点でサービス計画（ケアプラン）を作成しています。また、地域ケア会議における多職種からの助言を参考に、ケアマネジメントを行っています。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出機会の減少により、身体機能や認知機能が低下し、要介護状態に移行した高齢者が増えていることが課題となっています。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
介護予防ケアマネジメント	目標値	3,680人	3,710人	3,750人
	実績値	3,473人	3,305人	2,771人

(イ) 一般介護予防事業

a 教室型

i 元気アップ教室

教室では、主に下松市のオリジナル体操「イスを使ったくだまつサンサン体操」を実施しています。体操の効果を実感し、継続して教室の参加ができるよう、教室の初回は体験講座を実施しました。教室実施前後で行う体力測定では、参加者全体の平均値の維持又は改善がみられました。

市広報や公民館だよりの活用、チラシの作成や配布を行いました。新規参加者の確保が課題となっています。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
元気アップ 教室	実人数	目標値	15人	15人	15人
		実績値	24人	14人	9人
	延人数	目標値	75人	75人	75人
		実績値	130人	83人	50人

ii アクアピア教室

2021年度（令和3年度）に3回（当初計画では計13回）実施後、新型コロナウイルス感染症の拡大、開催場所である温水プールの使用中止に伴い、教室は終了しました。参加者には、他の一般介護予防事業の紹介を行いました。

本事業の代替え事業の検討が必要です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
アクアピア 教室	実人数	目標値	15人	15人	15人
		実績値	15人	教室終了	教室終了
	延人数	目標値	95人	95人	95人
		実績値	37人	教室終了	教室終了

iii ノルディックウォーク教室

2021年度（令和3年度）は計13回実施、2022年度（令和4年度）は計14回実施しました。教室前後に実施する体力測定では、すべての参加者に歩数、歩行速度、歩幅の維持又は改善がみられました。

教室終了後もノルディックウォークを継続できるように、「NPO法人くだまつ絆星スポーツクラブ」の講師も教室に参加し、OB会の紹介やポールの選び方の相談を行い、OB会への参加につなげています。

より多くの人に参加できるように、教室の周知方法を検討する必要があります。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
ノルディック ウォーク 教室	実人数	目標値	15人	15人	15人
		実績値	11人	12人	10人
	延人数	目標値	150人	150人	150人
		実績値	127人	137人	62人

iv お口の健康教室

お口の健康教室は、2021年度（令和3年度）は歯科医師による講話形式で計2回、2022年度（令和4年度）は歯科医師及び歯科衛生士による講話と実技指導を計4回実施しました。2022年度（令和4年度）から教室の実施方法を、実技指導を含む内容に変更し、口腔機能低下防止やオーラルフレイル予防についての理解促進につなげました。

また、5名以上の市民グループに対する、お口の健康教室出前講座を、2021年度（令和3年度）は計1回、2022年度（令和4年度）は計4回実施しました。

お口の健康教室、出前講座ともに出務できる歯科衛生士が不足している状況です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
お口の 健康教室	実人数	目標値	20人	20人	20人
		実績値	18人	14人	8人
	延人数	目標値	35人	35人	35人
		実績値	29人	48人	29人
お口の 健康教室 出前講座	実施回数	目標値	5回	7回	10回
		実績値	1回	4回	5回

v 認知症予防教室(再掲)

認知症の予防、正しい知識の普及啓発のため、認知症予防教室を開催しました。

参加者が固定化されつつあり、新規参加者を増やすためにも、教室の内容を検討する必要があります。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症 予防教室	実施箇所	目標値	4箇所	4箇所	4箇所
		実績値	4箇所	4箇所	4箇所
	延人数	目標値	700人	700人	700人
		実績値	542人	505人	501人

b グループ活動型

i いきいき百歳体操

いきいき百歳体操を参加者が主体となって行っています。年1回、体力測定や専門職による体操の指導などの支援を行い、効果的な体操の実施や参加者のモチベーションの維持につなげています。

既存グループの中には、参加者が減少しているグループもあり、新規自主活動グループの立ち上げに加えて、既存グループの基盤づくりも必要となっています。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
いきいき 百歳体操	箇所数	目標値	全24箇所	全27箇所	全30箇所
		実績値	全17箇所	全20箇所	全21箇所

ii くだまつサンサン体操

健康づくりの団体に講師を依頼し、年1回各グループに体操の正しい方法の復習・習得の指導を実施しました。また、担当保健師が、サポーターのグループ活動が継続できるように、年1回健康教育や活動支援を行っています。

多くのグループが長年継続して活動している一方で、新規サポーターの減少、加えて参加者やサポーターの高齢化が進んでいることから、継続して活動することが難しくなっています。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
くだまつ サンサン 体操	箇所数	目標値	19箇所	19箇所	19箇所
		実績値	19箇所	19箇所	18箇所
	延人数	目標値	390人	390人	390人
		実績値	329人	310人	299人

iii イスを使ったくだまつサンサン体操(元気アップ教室OB会)

元気アップ教室終了後に、「イスを使ったくだまつサンサン体操」を参加者が主体となって行っています。体操をより効果的に実施するために、講師を派遣しています。

参加者が減少しているグループがあり、既存グループの基盤づくりが必要となっています。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
イスを 使った くだまつ サンサン 体操	箇所数	目標値	15箇所	15箇所	15箇所
		実績値	18箇所	19箇所	19箇所
	延人数	目標値	250人	250人	250人
		実績値	271人	318人	316人

iv ノルディックウォークOB会

ノルディックウォーク教室終了後に、参加者が「NPO法人くだまつ絆星スポーツクラブ」と合同で主体的に実施しています。月に1回、市の委託事業所から、指導員の講師派遣を行っています。ノルディックウォーク教室と比較してOB会は運動負荷が高く、新規参加者の定着が難しい状況です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
ノルディック ウォーク OB会	箇所数	目標値	1箇所	1箇所	1箇所
		実績値	1箇所	1箇所	1箇所
	延人数	目標値	150人	150人	150人
		実績値	139人	156人	133人

v アクアピア教室OB会

2021年度（令和3年度）に3回（当初計画では計12回）実施後、新型コロナウイルス感染症の拡大、開催場所である温水プールの使用中止に伴い、OB会は終了しました。参加者には、他の一般介護予防事業の紹介を行いました。

本事業の代替え事業の検討が必要です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
アクアピア 教室OB会	箇所数	目標値	1箇所	1箇所	1箇所
		実績値	1箇所	教室終了	教室終了
	実人数	目標値	15人	20人	20人
		実績値	8人	教室終了	教室終了
	延人数	目標値	125人	150人	150人
		実績値	20人	教室終了	教室終了

vi 脳ひらめき教室

レクリエーションスタッフと保健師で、教室のフォローを年3回実施し、2021年度（令和3年度）は交流会、2022年度（令和4年度）はくだまつサンサン体操と脳ひらめき教室で合同交流会を実施しました。

多くのグループが長年継続して活動していますが、新たにサポーターになる人は少なく、参加者やサポーターの高齢化により活動が困難になり、活動を中止するグループがあります。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
脳ひらめき 教室	箇所数	目標値	24箇所	24箇所	24箇所
		実績値	22箇所	21箇所	21箇所
	延人数	目標値	350人	350人	350人
		実績値	297人	276人	276人

c 講演会など

i 認知症講演会

各年1回、講演会を実施し、認知症の正しい知識の普及啓発に努めました。

地域で活動している講師の人材についての情報収集が不足しており、新しい講師の発掘が必要です。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認知症 講演会	実施回数	目標値	1回	1回
		実績値	1回	1回
	参加人数	目標値	100人	100人
		実績値	91人	91人

※2023年度(令和5年度)は、2024年(令和6年)2月28日に実施。

ii 地域づくり講演会(旧アラカン講演会)

各年1回、講演会を実施し、高齢者の社会参加や安心して暮らせるまちづくりの普及啓発に努めました。より多くの人に参加してもらうために、内容や周知方法の工夫が必要です。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
地域づくり 講演会	実施回数	目標値	1回	1回
		実績値	1回	1回
	参加人数	目標値	100人	100人
		実績値	60人	48人

※2023年度(令和5年度)は、2024年(令和6年)3月22日に実施する予定。

iii 介護予防手帳の配布

窓口や介護予防教室などで介護予防手帳を配布し、介護予防手帳の使い方の理解促進を図りました。

iv 介護支援ボランティアポイント制度

2020年度(令和2年度)から新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの高齢者施設などでボランティアの受け入れがなく、大幅にボランティア活動が制限されたまま、ボランティア活動の回復が見られていません。

また、現行のボランティアポイント制度は、施設でのボランティアに限定しているため、制度の見直しを検討することが必要です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
介護支援 ボランティア アポイント 制度	実人数	目標値	184人	202人	222人
		実績値	132人	129人	125人
	延人数	目標値	1,750人	1,950人	2,150人
		実績値	372人	146人	147人

(ウ) 通いの場の拡充

活動のお世話役となる担い手が見つからず、通いの場の新規立ち上げに至らないため、通いの場は増加していません。また、参加者の高齢化や人数が少なくなることで、活動をやめてしまうグループもあり、既存グループの基盤づくりも必要となっています。

通いの場の参加者は、75歳以上の後期高齢者がほとんどであり、65歳以上75歳未満の前期高齢者の参加は少ないことから、現在よりも広い年代に参加してもらうための周知も必要です。

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
通いの場 の数	箇所数	目標値	80箇所	84箇所	89箇所
		実績値	62箇所	62箇所	63箇所

(エ) 介護予防対象者の把握

通いの場に参加する高齢者については、健康状態や生活実態の把握を、基本チェックリストや質問票を用いて行っています。通いの場に参加していない高齢者については、地域住民や民生委員、地域包括支援センターなどからの情報提供により状態を把握しています。

(オ) 保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を、2022年度（令和4年度）から開始しました。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）事業については、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しています。

また、通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）については、医療専門職が年数回程度、通いの場に訪問し、フレイル予防に関する健康教育や健康相談を行い、必要に応じてサービスや受診勧奨につなげるなどの支援を実施しています。

2022年度（令和4年度）から開始した事業であり、事業の効果については今後、経年比較をする必要があります。また、個別的支援（ハイリスクアプローチ）においては、協力医療機関の数が少なく、保健指導の対象者が限られてしまうことから、より多くの人に対して保健指導が実施できるような実施体制づくりが必要です。

③ 社会参加の促進と生きがいづくり

ア 社会参加機会などの充実

(ア)地域活動組織支援事業

米川地区において、新型コロナウイルス感染症対策により、運行を中止することもありましたが、ボランティアによる買い物支援を通じた高齢者の見守り活動（米川あったか便）を、年間を通じて行いました。

担い手である運転手・補助員が減少していることから、新たな担い手の発掘が必要です。

また、米川地区以外においても、活動機会の創出や地域活動の推進のため、地域活動の担い手の発掘・育成・支援を行うことが必要です。

(イ)高齢者バス利用助成事業

2021年度（令和3年度）に所得要件の撤廃、2022年度（令和4年度）に対象年齢を引き下げたことで、利用者が年々増加しています。高齢者の自動車運転免許証返納に伴い、公共交通機関の需要が高くなっているため、対象要件の見直しや対象者の拡大を検討する必要があります。

(ウ)敬老事業

2021年度（令和3年度）から敬老祝金及び長寿記念品贈呈の対象者を変更し、下松市社会福祉協議会に委託している敬老会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催中止や規模を縮小して対応しました。敬老祝金については、対象者の増加、支給方法が課題となっていることから、事業内容や継続についての検討が引き続き必要です。

敬老会は、運営に携わる下松市社会福祉協議会や民生委員、自治会などの関係者の負担が増加しており、敬老会のあり方についての検討が必要です。

(工)老匠位選奨事業

2021年度（令和3年度）に4名、2022年度（令和4年度）に3名の認定を行いました。高齢者の生きがいづくりの一環となっていますが、該当者が減少し、選定が難しくなっています。事業を継続するためには、認定者の選定方法や内容の見直しなどを行う必要があります。

(オ)下松市老人集会所・老人作業所の管理運営

施設の老朽化により利用が減っていた山根老人集会所、一本松老人集会所を解体し、利用のある老人集会所は、設備の修繕などを行いました。多くの施設が老朽化しており、定期的な修繕が必要となっていることから、利用頻度が減少している老人集会所については、施設の維持管理の面から施設のあり方について検討する必要があります。また、委託をしている運営委員会役員の高齢化により、維持管理が難しくなっている施設もあります。

(カ)下松市地域交流センターの管理運営

新型コロナウイルス感染症対策による利用制限やワクチン接種会場として長期に使用したことから、一般の使用が制限されていました。施設が市街地から離れているため、利用の際の交通手段が限られています。また、建設から30年余りが経過し、設備の定期的な修繕などの維持管理が必要となります。

(キ)老人福祉会館などの事業運営(下松市社会福祉協議会)

新型コロナウイルス感染症対策により、施設の利用が制限されていました。老朽化した設備の維持管理が課題となっています。

(ク)ボランティアグループ

下松市社会福祉協議会に登録されている団体を対象に、ボランティア連絡会を開催し、グループ同士の親睦・交流・情報交換の場となりました。また、ボランティアの担い手確保のため、「ふくし担い手養成講座」を開催しましたが、次世代の担い手不足、リーダーや役員の固定化、会員の高齢化による活動の縮小、会員減少などの課題があります。

(ケ)老人クラブの助成

新型コロナウイルス感染症対策により、スポーツ大会などの行事が中止され、活動が制限された部分もありましたが、地域における清掃活動や交通安全活動などに取り組みました。しかしながら、老人クラブの数や会員数の減少により、休止になる老人クラブもあり、事業の継続について検討する必要があります。

(コ)下松市シルバー人材センターへの支援

下松市シルバー人材センターに対して、市道や公園の草刈り業務などの委託、運営のための補助金を交付しました。

企業の雇用年齢が伸び続けており、シニアの中でも若手にあたる前期高齢者の会員数が伸び悩んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、下松市シルバー人材センターが受注する件数が減少しています。

(サ)公民館活動

生涯学習の場として、趣味の講座や文化教室、スポーツサークルなどを開催し、公民館で学ぶことを通じて、高齢者の心身の健康維持、地域の絆づくりを支援しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開設する講座数や参加者数が減少しました。

④ 生活のニーズに応じたサービスの提供

ア 在宅生活を支える制度の充実

(ア)高齢者バス利用助成事業(再掲)

2021年度（令和3年度）に所得要件の撤廃、2022年度（令和4年度）に対象年齢を引き下げたことで、利用者が年々増加しています。高齢者の自動車運転免許証返納に伴い、公共交通機関の需要が高くなっているため、対象要件の見直しや対象者の拡大を検討する必要があります。

(イ)緊急通報装置設置事業

年々利用者が増加傾向にあります。2023年度（令和5年度）に、民生児童委員協議会の定例会において、委託業者と連携して緊急通報装置の説明を実施しました。高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、対象要件の緩和などを検討していく必要があります。

(ウ)食の自立支援事業

2022年度（令和4年度）に自己負担額の見直しを行い、課税世帯400円を500円に、非課税世帯350円を400円にしました。利用者数が減少傾向にあると同時に、民間事業所が充実しており、利用者が選択できる環境となっていることから、行政が行う配食サービスについて、存続も含めて検討していく必要があります。

(エ)在宅高齢者等紙おむつ給付事業

給付要件が不明瞭だったため、2022年度（令和4年度）に要綱の改正を行い、判断基準を設定しました。また、以前は民生委員を通じて申請をしていましたが、各自で申請を行う方式に変更しました。申請方式を変更したことにより、新規申請の増加や民生委員の負担軽減を図ることができました。

(オ)移送サービス費助成事業

サービスの利用者が少ない状況が続いており、利用者も固定化しつつあるため、事業の更なる周知が必要です。

(カ)寝具乾燥事業

年々利用者が減少しており、新規申請も少なくなっています。事業開始当初に比べ、介護保険サービスなどが充実しているため、利用者のニーズを見極めながら、事業の見直しを検討していく必要があります。

(キ)高齢者訪問理美容助成事業

新規申請はありますが、サービスの利用者が少ない状況が続いています。給付要件が不明瞭であり、申請方法や事業内容の周知が不足しています。

給付要件の明確化や申請方法の見直しが必要です。

(ク)訪問介護利用助成事業

サービスの利用者が少ない状況が続いています。また、新規申請も少なくなっています。

条件に該当していても申請がない場合は、助成を受けることができないため、サービスの利用者や事業所、ケアマネジャーに対して事業の周知を図る必要があります。

(3)災害に備えた避難支援体制づくり

① 要配慮者避難支援体制づくり

ア 避難行動要支援者避難支援制度の推進

(ア)避難行動要支援者避難支援プラン(個別計画)作成

避難時に支援が必要な高齢者などに対して、コーディネーターが訪問を行い、個別計画を作成し、避難を支援する団体に情報提供を行いました。個人情報をごまかで提供するかを検討する必要があります。また、避難時に計画どおりにスムーズに行動が移せるか、シミュレーションなどが必要になります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
避難行動要支援者避難 支援プラン作成件数	目標値	400件	430件	460件
	実績値	580件	576件	550件

(イ)防災ラジオを活用した早期避難の推進

防災ラジオの無償貸与により、避難などの必要な情報を得るための選択肢が増え、避難行動につながられるようにしました。しかしながら、実際の災害時に防災ラジオがどれ位活用されたかが検証されておらず、今後もどのように活用していくか確認が必要となります。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
防災ラジオ貸与件数	目標値	400件	430件	460件
	実績値	543件	598件	570件

(ウ)災害避難時タクシー利用助成

避難が必要な人への移動手段として、有効な方法ですが、利用実績としては2021年度(令和3年度)の1件にとどまっています。

制度についての認知度が低いことに加え、避難所開設時に避難所への移動だけでなく、支援者宅などの安全な場所への移動にも使用できることも知られていない状況です。

イ 福祉避難所の開設・運営に関する取組の推進

(ア)円滑な福祉避難所の開設・運営

2023年（令和5年）5月末時点、11法人21施設と協定を結び、必要な物資の備蓄を行っていますが、災害時に社会福祉法人などが運営する施設が福祉避難所として開設されることが避難対象者に周知されていません。また、高齢や障害などの状況に応じた避難先が、避難行動要支援者避難支援プラン（個別計画）に活用されていません。

		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
協定締結法人との訓練などの実施回数	目標値	1回以上	1回以上	1回以上
	実績値	2回	2回	1回

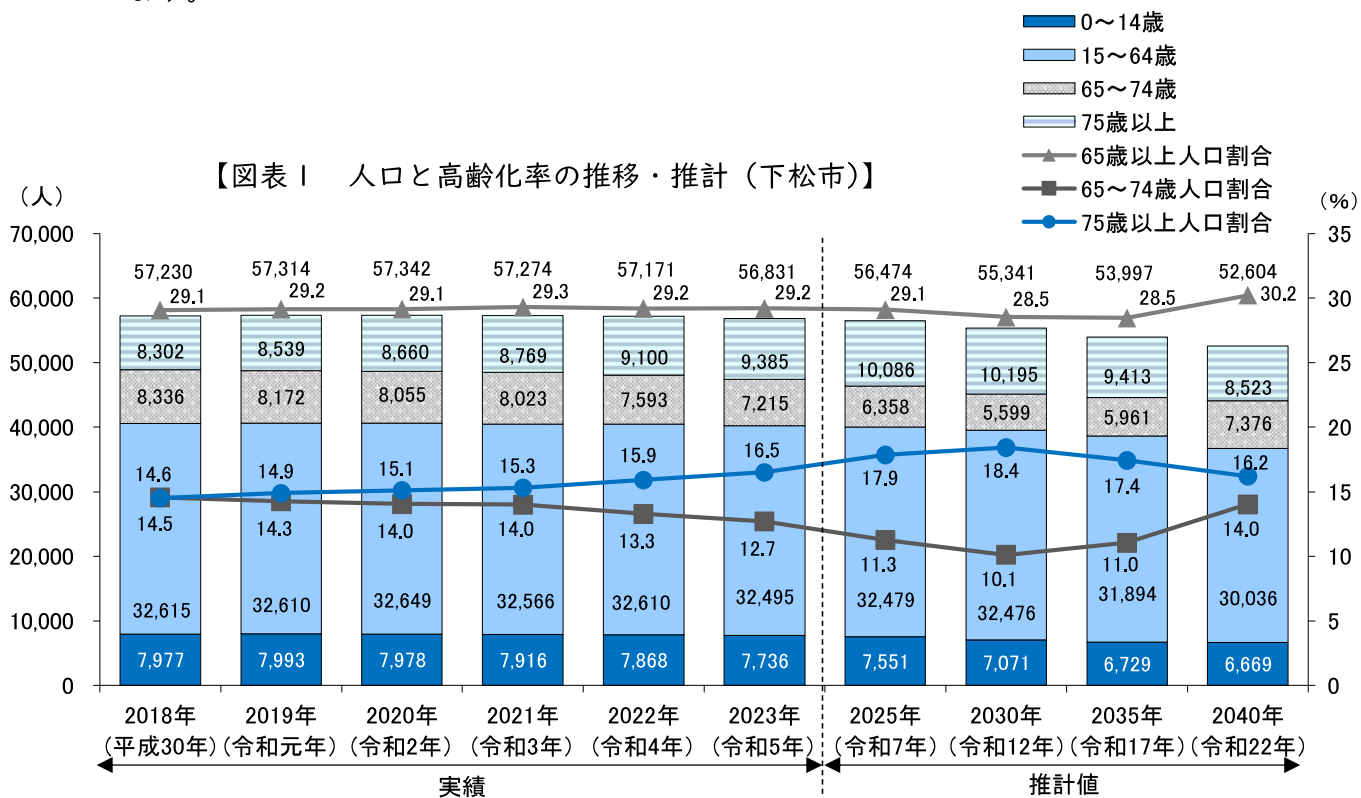
ウ 社会福祉施設などに対する災害対策などに関する取組の推進

くだまつメールなどの活用で速やかな情報提供を行い、災害に対する事前準備に対応しましたが、必要な物資の種類や数量の把握ができていない状況です。

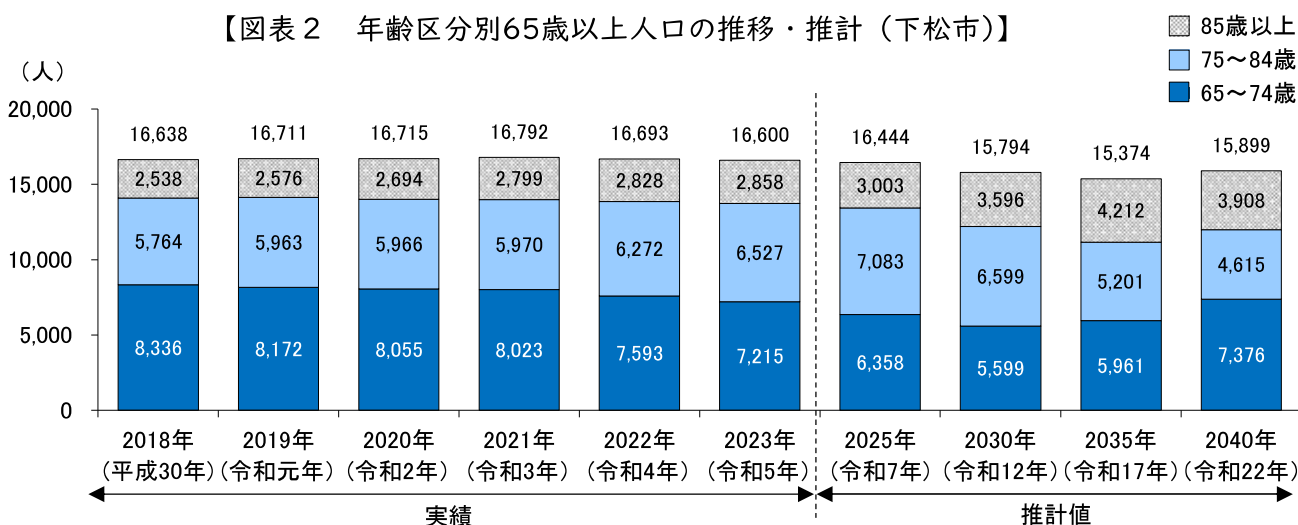
2 高齢者を取り巻く現状

(1)人口の推移と推計

本市の住民基本台帳人口による総人口は横ばいで推移していますが、75歳以上の後期高齢者は65～74歳人口の割合を上回っており、今後16%以上で推移すると見込まれます。

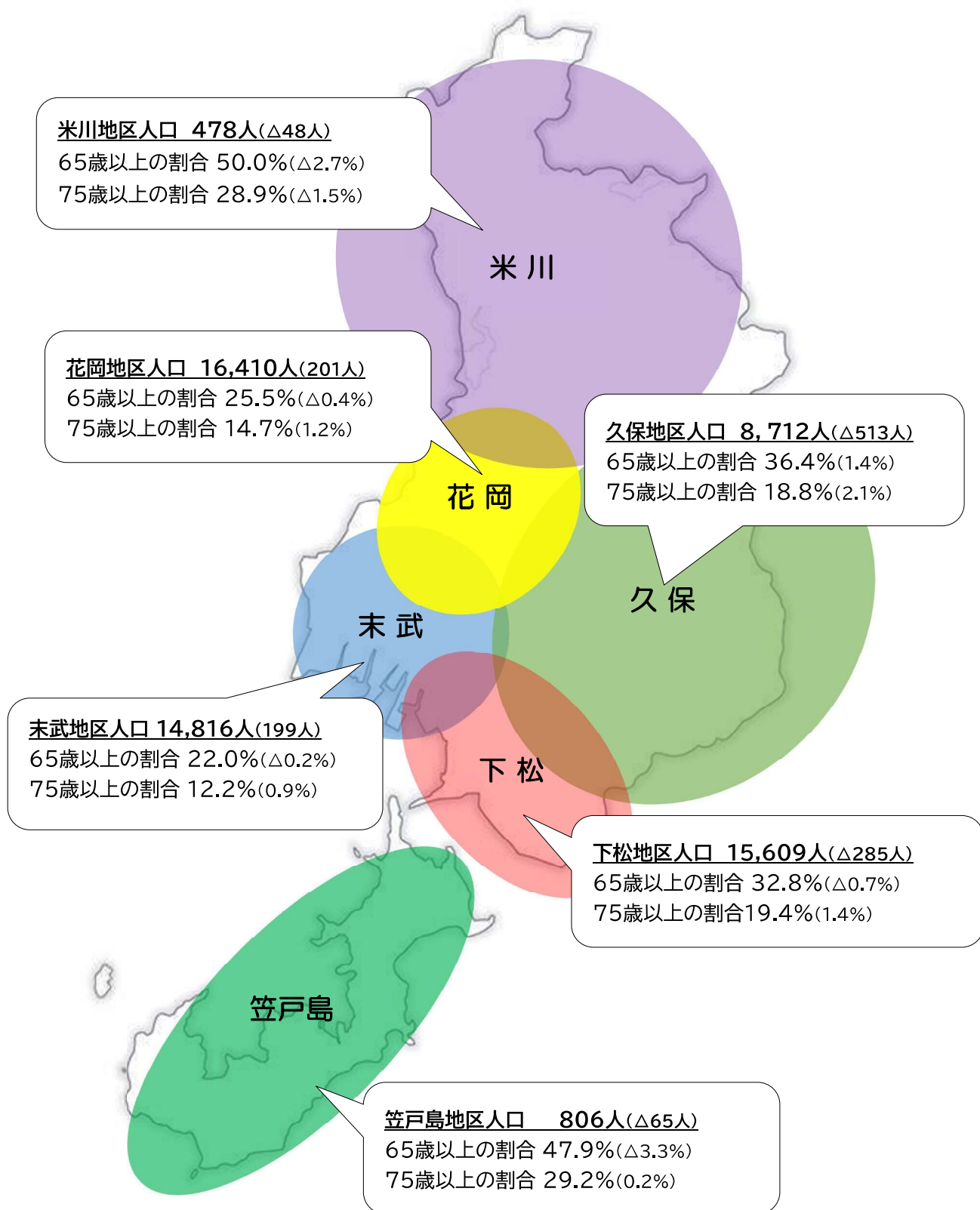


資料：2023年(令和5年)まで住民基本台帳人口・2025年(令和7年)から住民基本台帳人口を基とした推計人口



資料：2023年(令和5年)まで住民基本台帳人口・2025年(令和7年)から住民基本台帳人口を基とした推計人口

市内地区別の人口と高齢化率

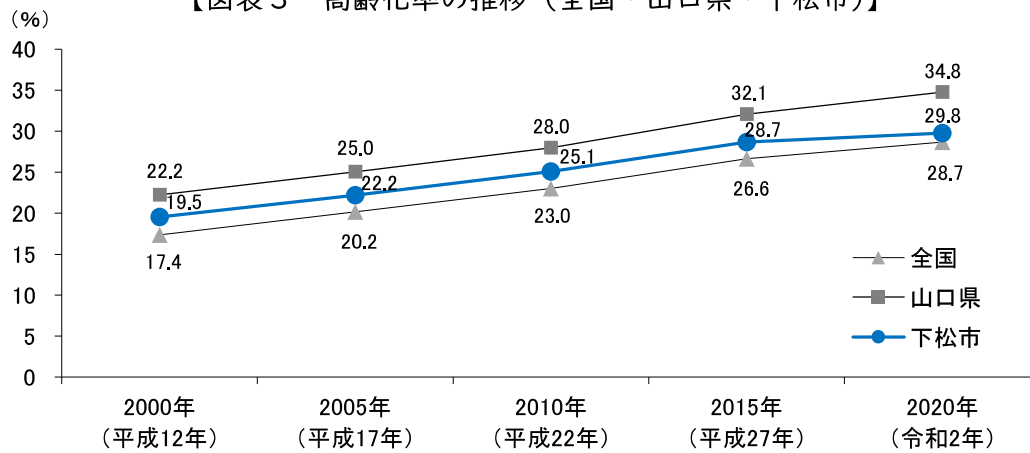


※2023年(令和5年)9月30日現在住民基本台帳、()内は2020年(令和2年)9月30日現在からの増減

(2)高齢化率の推移

本市の高齢化率は、全国より高く推移しており、2020年（令和2年）には29.8%となっています。

【図表3 高齢化率の推移（全国・山口県・下松市）】



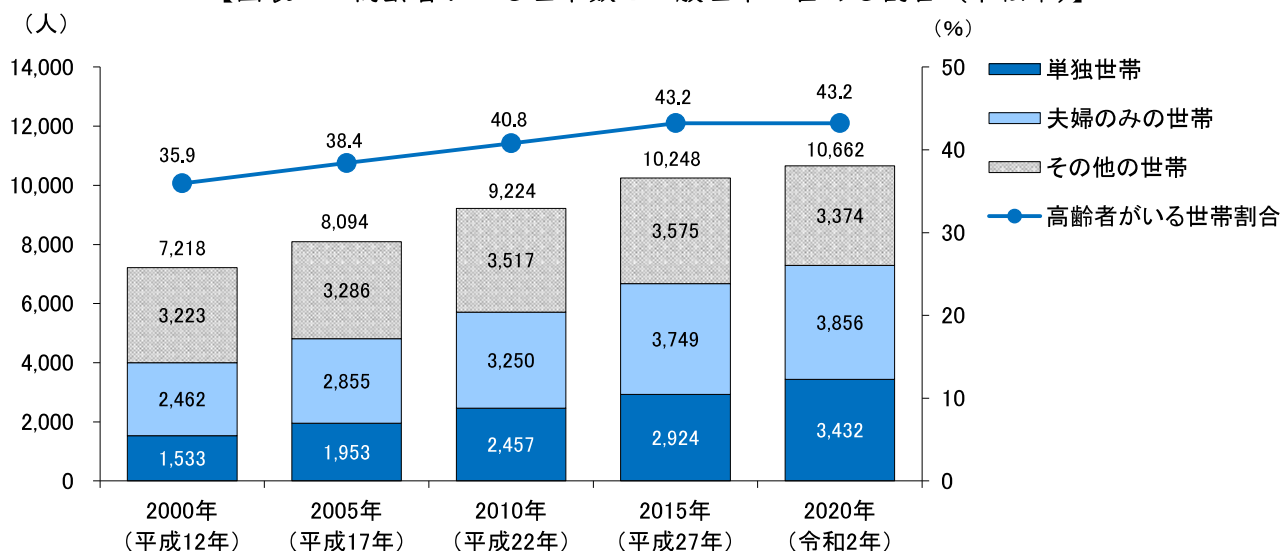
区分	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年度)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
全国	17.4%	20.2%	23.0%	26.6%	28.7%
山口県	22.2%	25.0%	28.0%	32.1%	34.8%
下松市	19.5%	22.2%	25.1%	28.7%	29.8%

資料：国勢調査

3 世帯の推移

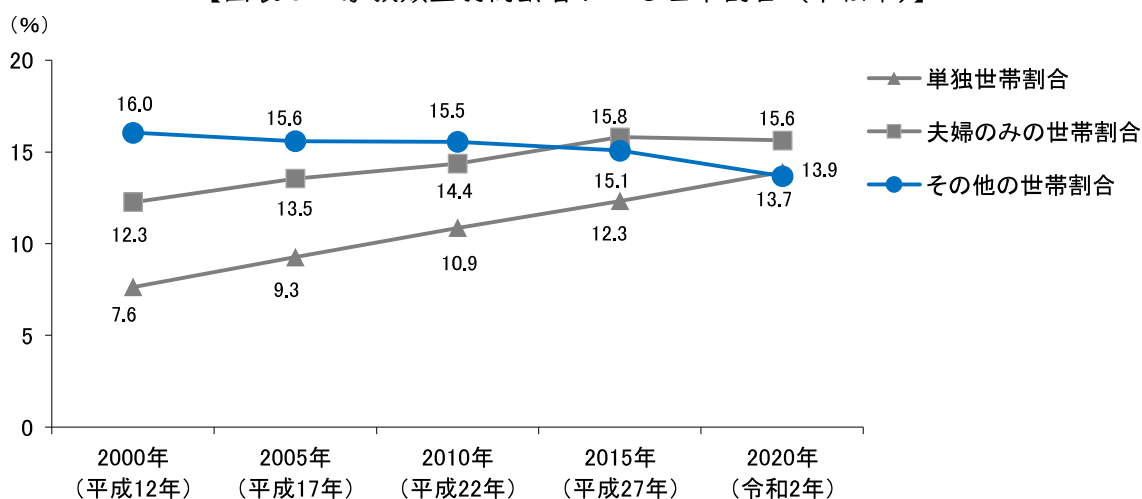
本市の国勢調査による65歳以上の高齢者がいる世帯は増加しており、一般世帯に占める割合も上昇しています。単独世帯の伸びが大きくなっています。

【図表4 高齢者がいる世帯数と一般世帯に占める割合（下松市）】



資料:国勢調査

【図表5 家族類型別高齢者がいる世帯割合（下松市）】



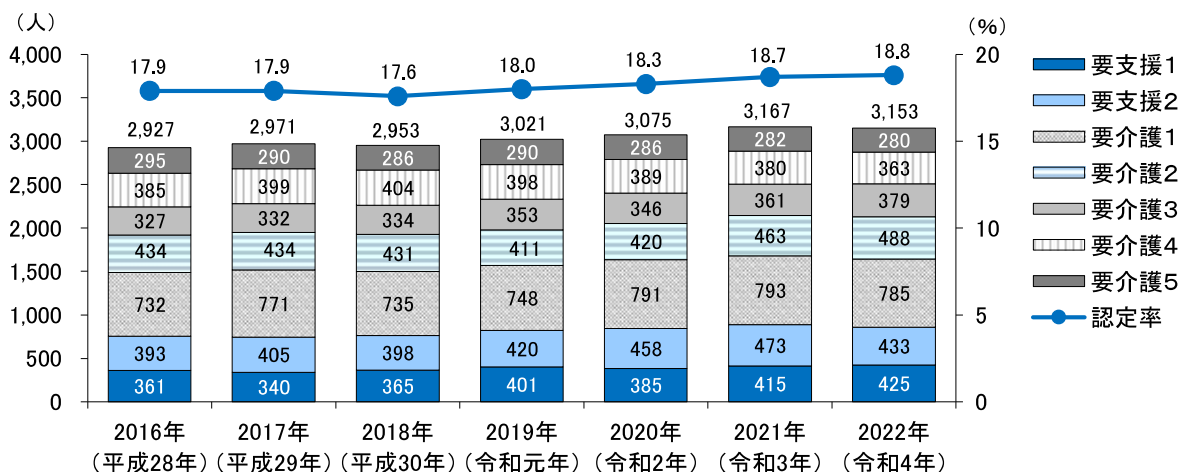
資料:国勢調査

4 要支援・要介護認定者の状況

(1) 認定者数と認定率の推移

本市の要支援・要介護認定者数は年度によって増減はありますが、ほぼ横ばいで推移しています。

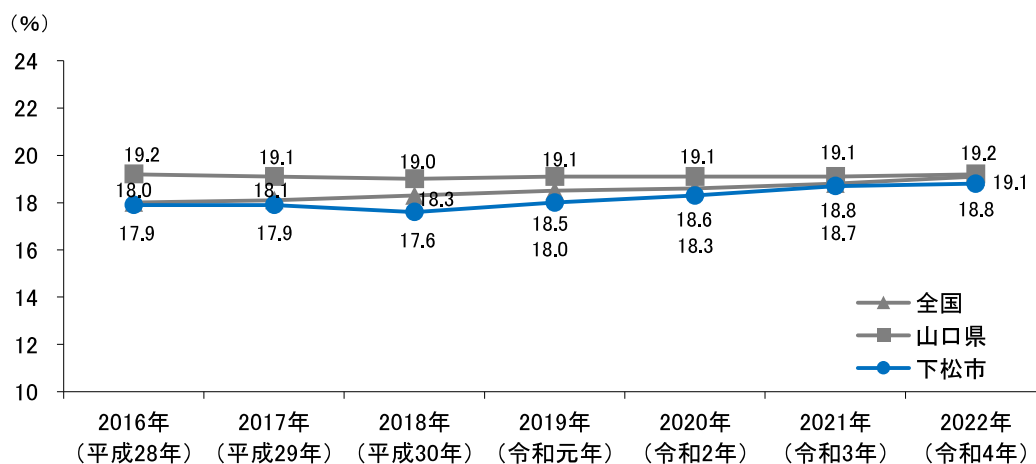
【図表6 認定者数・認定率の推移（下松市）】



資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報9月末時点）

本市の第1号被保険者数に占める認定率は17.6～18.8%で推移しており、全国、山口県と比較すると低くなっていますが、差は小さくなっています。

【図表7 認定率の推移（全国・山口県・下松市）】

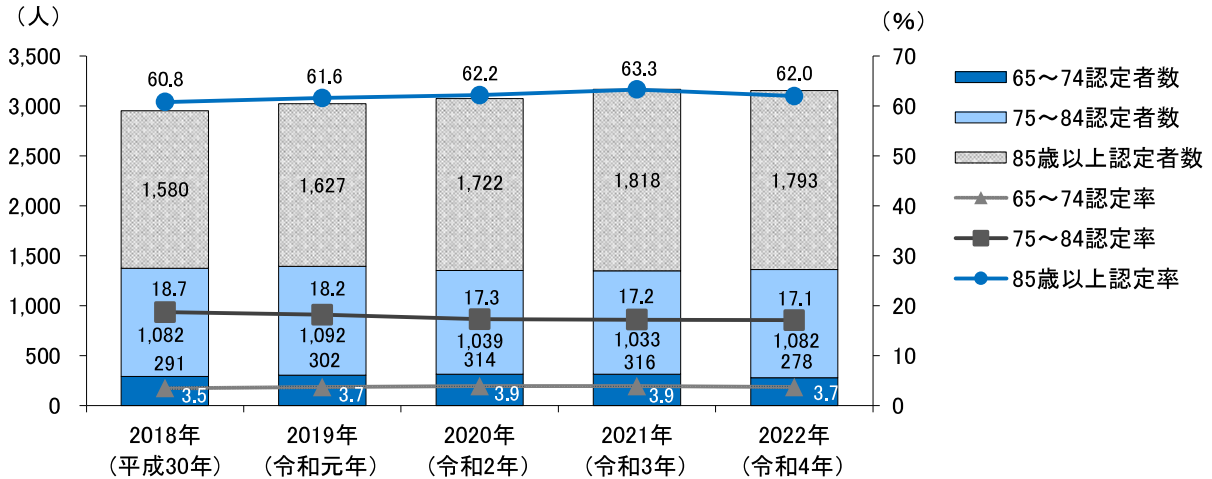


資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報9月末時点）

(2)年齢区分別の認定者数と認定率の推移

本市の2022年（令和4年）9月末の85歳以上の要支援・要介護認定者数は1,793人であり、認定者数の5割以上を占めています。

【図表8 年齢区分別の認定者数・認定率の推移（下松市）】



資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報9月末時点）

5 アンケート調査結果の概要

高齢者とその家族のニーズを把握するとともに、地域の課題を明らかにして計画に反映するため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」を実施しました。（調査対象、調査方法、回収数などは p.6 参照）

※回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示しています。小数点第二位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0％とならない場合があります。

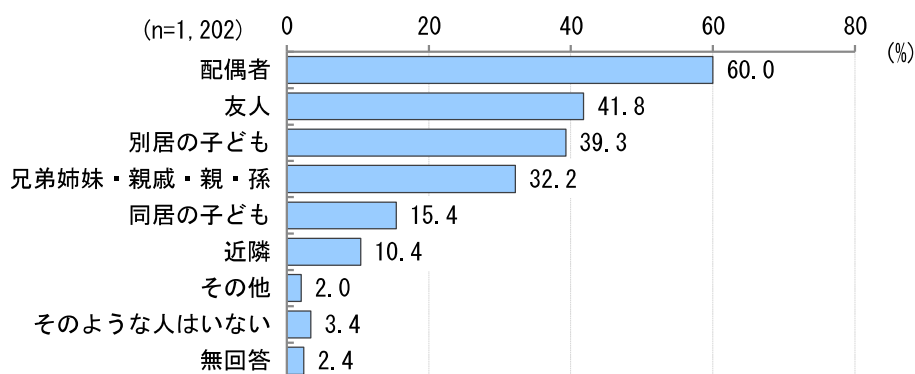
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 心配事や愚痴を聞いてくれる人

- ・回答者の心配事や愚痴を聞いてくれる人について、家族や親戚、友人と回答した人の割合が高くなっている一方、聞いてくれる人はいない（「そのような人はいない」）との回答は男性1人暮らしで12.5％と高くなっています。

質問：あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人はどなたですか。

【図表9 あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人】



【図表10 あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人（性・家族構成別）/一般高齢者】

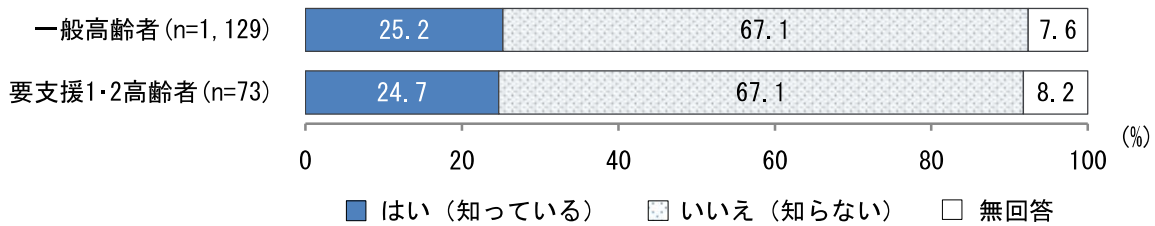
		配偶者	友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	同居の子ども	近隣	その他	そのような人はいない	無回答
全体 n= 1,129		61.6	42.2	38.7	32.7	15.2	10.2	2.1	3.4	2.2
性・家族構成別	男性 1人暮らし n= 56	3.6	32.1	42.9	25.0	1.8	8.9	1.8	12.5	3.6
	男性 夫婦2人暮らし n= 342	88.3	24.6	30.1	21.9	4.1	4.7	2.3	4.1	2.6
	男性 その他 n= 123	77.2	25.2	16.3	23.6	32.5	5.7	0.8	3.3	2.4
	女性 1人暮らし n= 132	1.5	66.7	50.0	43.9	0.8	25.0	1.5	4.5	0.8
	女性 夫婦2人暮らし n= 267	80.5	56.6	58.8	39.0	2.2	12.0	1.5	1.1	1.1
	女性 その他 n= 181	36.5	53.0	32.0	44.8	57.5	9.9	4.4	1.1	2.2

イ 認知症への対応

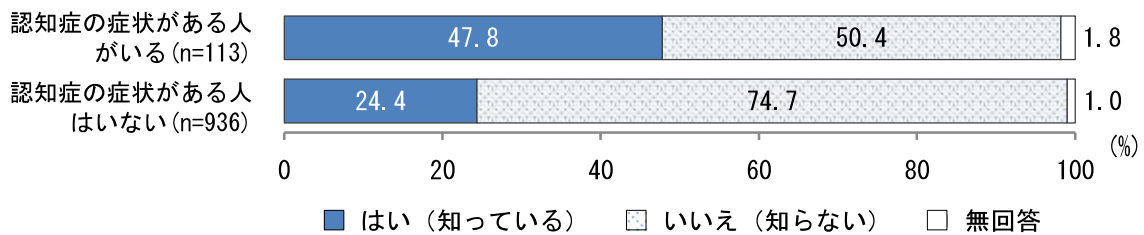
- ・ 認知症に関する相談窓口を知っている人の割合は2割台となっており、本人や家族に認知症の症状がある人においては47.8%となっています。

質問：認知症に関する相談窓口を知っていますか。

【図表11 認知症に関する相談窓口の認知度】



【図表12 認知症に関する相談窓口の認知度（本人や家族に認知症の症状がある人の有無別） / 一般高齢者】

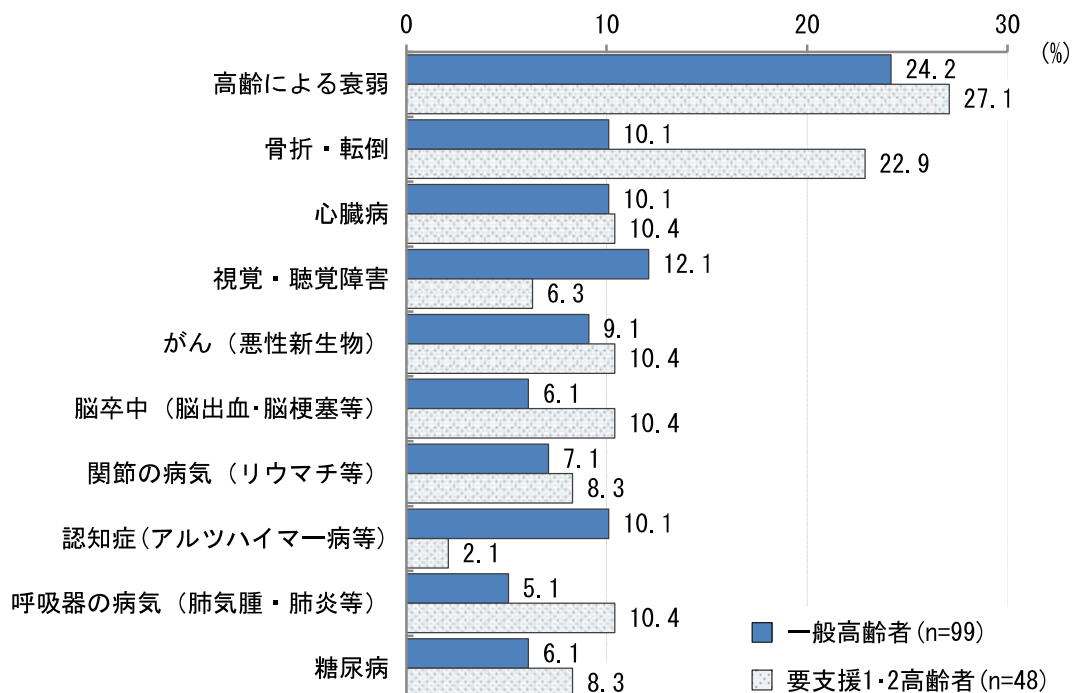


ウ 健康について

- ・介護・介助が必要となった要因について、「高齢による衰弱」と回答した人の割合が最も高く、要支援1・2高齢者では「骨折・転倒」も20.0%を超え高くなっています。

質問：介護・介助が必要になった主な原因はなんですか。

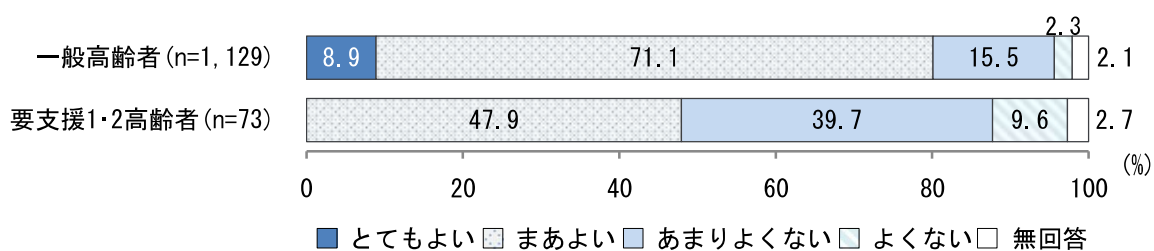
【図表13 介護・介助が必要になった要因（上位10項目）】



- ・現在の健康状態について、「よい」（「とてもよい」＋「まあよい」）と回答した人の割合は一般高齢者で80.0%、要支援1・2高齢者で47.9%となっているものの、要支援1・2高齢者では「とてもよい」との回答はありませんでした。

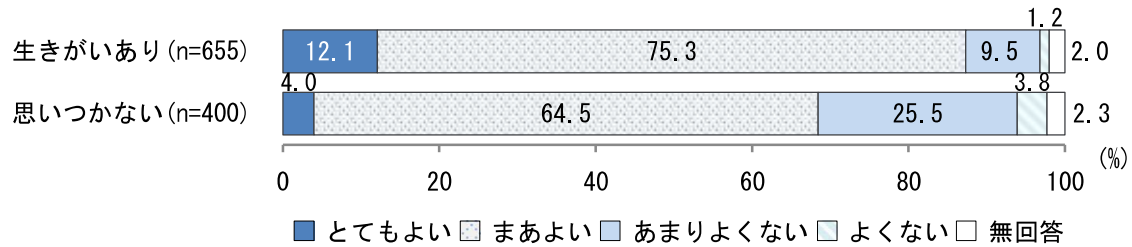
質問：現在のあなたの健康状態はいかがですか。

【図表14 現在の健康状態】

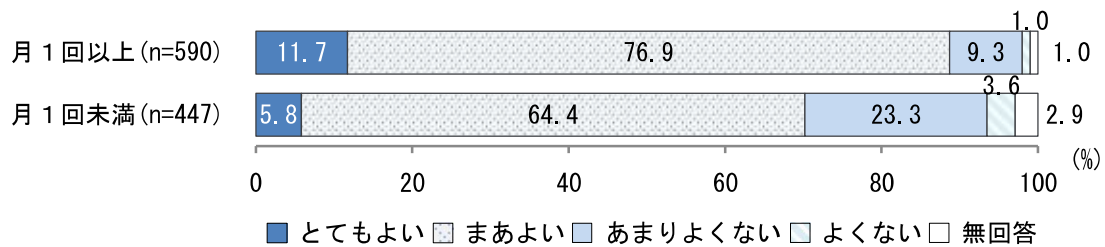


- ・現在の健康状態について、「よい」（「とてもよい」＋「まあよい」）と回答した人の割合は生きがいがある人、地域での活動への参加頻度が高い人で高くなっています。

【図表15 現在の健康状態（生きがいの有無別）/一般高齢者】



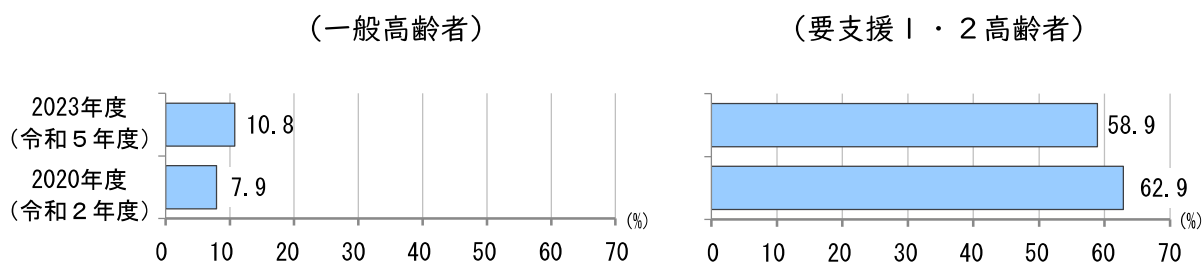
【図表16 現在の健康状態（地域での活動への参加状況別）/一般高齢者】



エ 要介護になるリスクの有無

- ・「運動器機能が低下している」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で10.8%、要支援1・2高齢者で58.9%となっており、前回調査結果と比較すると大きな変化はみられません。
- ・一般高齢者では男女ともに85歳以上で高くなっています。

【図表17 運動器機能の低下】

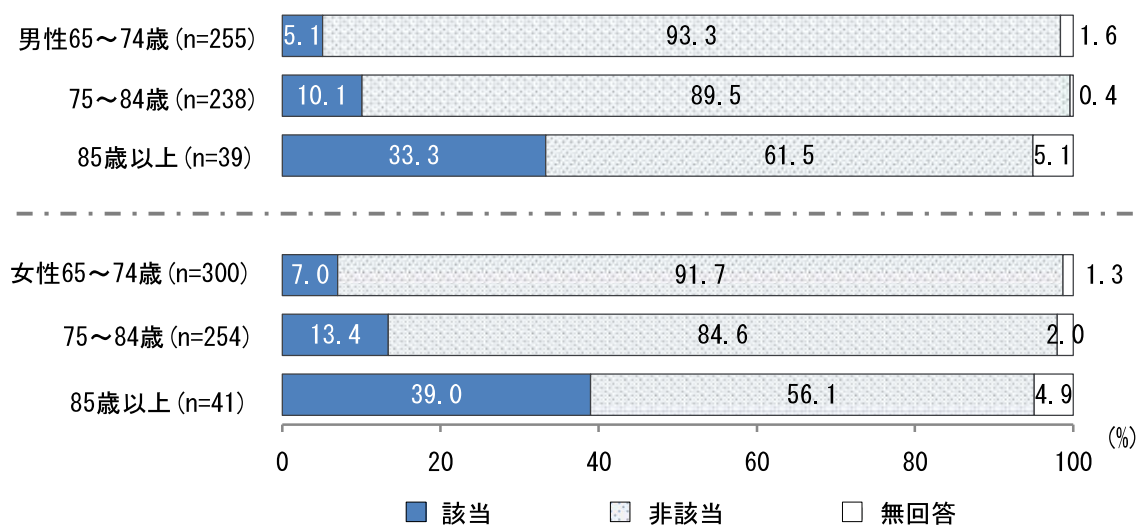


■運動器機能低下の判定は、下表の設問に対する該当選択肢を3項目以上選択した人が該当します。

設問	該当選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに昇っているか	できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっているか	できない
15分位続けて歩いているか	できない
過去1年間に転んだ経験があるか	何度もある 1度ある
転倒に対する不安は大きいか	とても不安である やや不安である

※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

【図表18 運動器機能の低下（性・年齢別）/一般高齢者】

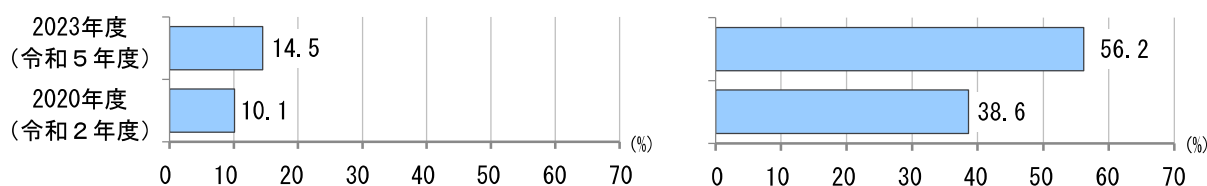


- ・「閉じこもり傾向がある」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で14.5%、要支援1・2高齢者で56.2%となっており、要支援1・2高齢者では前回調査結果（38.6%）を17.6ポイント上昇しています。
- ・一般高齢者では男女ともに85歳以上で高くなっています。

【図表19 閉じこもり傾向】

（一般高齢者）

（要支援1・2高齢者）

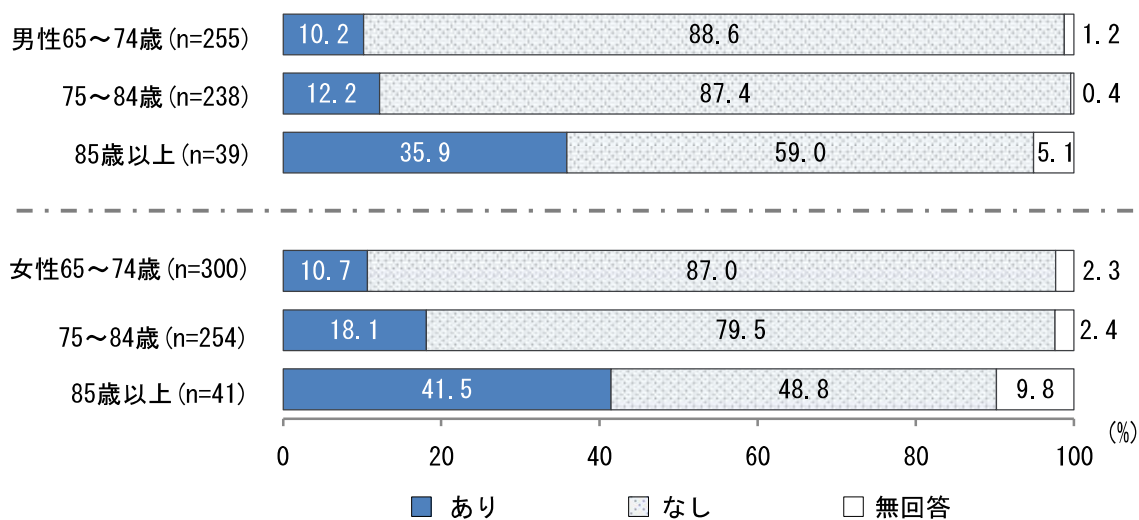


■ 下表の選択肢を回答した人が、閉じこもり傾向がある人に該当します。

設問	該当選択肢
週に1回以上外出している	ほとんど外出しない 週1回

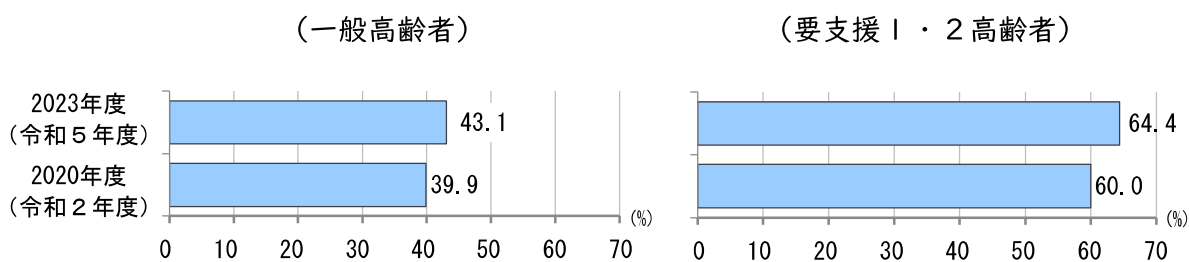
※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

【図表20 閉じこもり傾向（性・年齢別）/一般高齢者】



・「うつの傾向がある」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で43.1%、要支援1・2高齢者で64.4%となっており、前回調査結果と大きな変化はみられません。

【図表21 うつの傾向】



■ 下表のいずれかの選択肢を回答した人が、うつの傾向がある人に該当します。

設問	該当選択肢
1 か月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったことがあるか	はい
1 か月間に物事に興味がわかない、心から楽しめない感じがよくあったか	はい

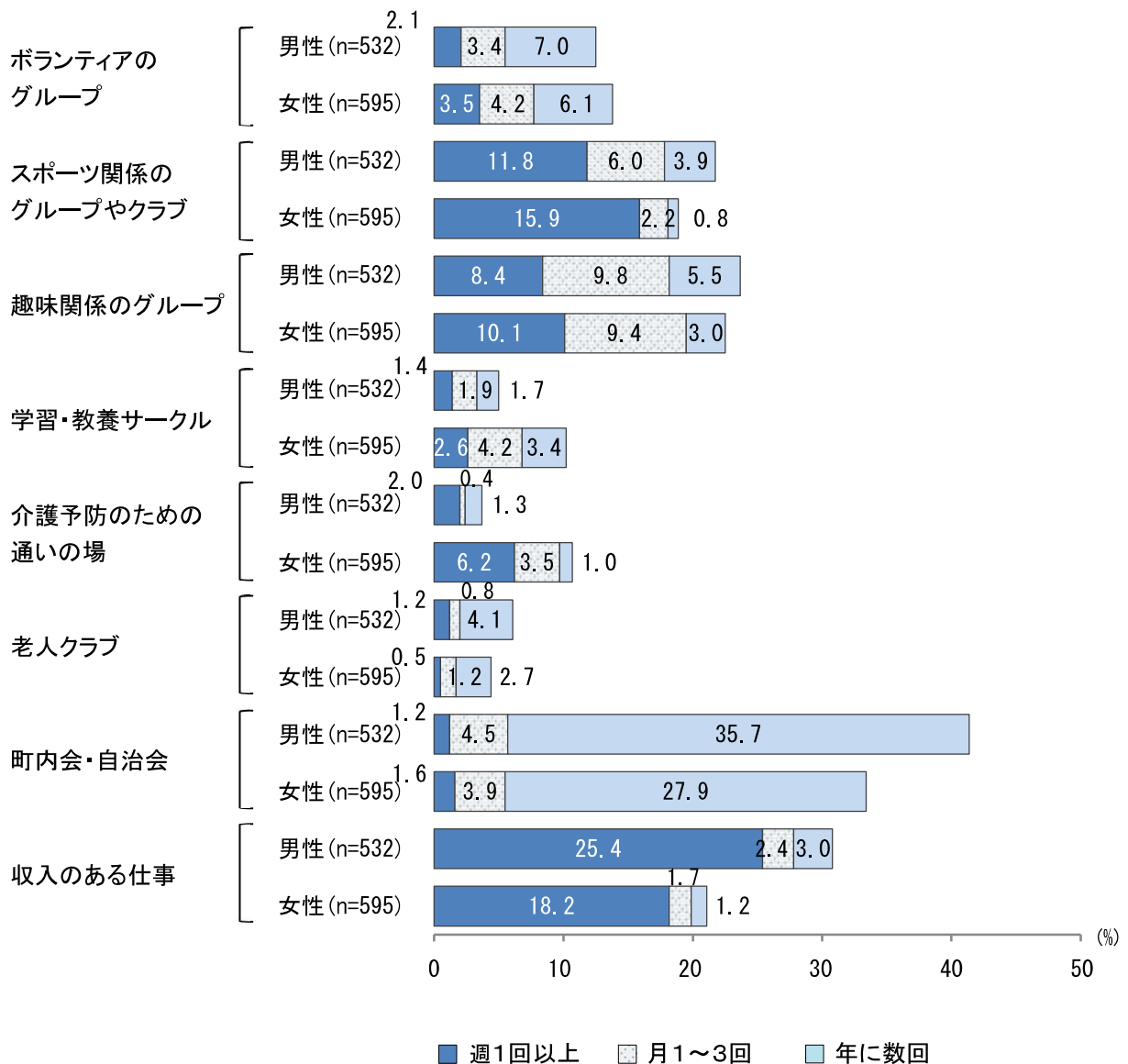
※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

オ 地域での活動への参加

- ・一般高齢者では、グループ活動などに週1回以上参加している人の割合は「収入のある仕事」が男性で25.4%、女性で18.2%、「スポーツ関係のグループやクラブ」が男性で11.8%、女性で15.9%、「趣味関係のグループ」が男性で8.4%、女性で10.1%と高くなっています。

質問：グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。

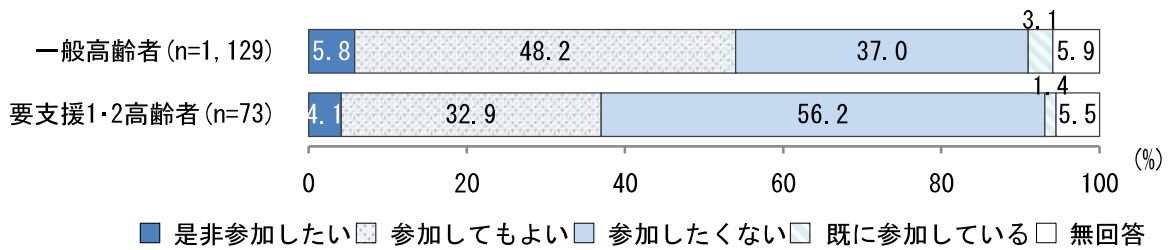
【図表22 地域活動、グループ活動等への参加頻度（性別）/一般高齢者】



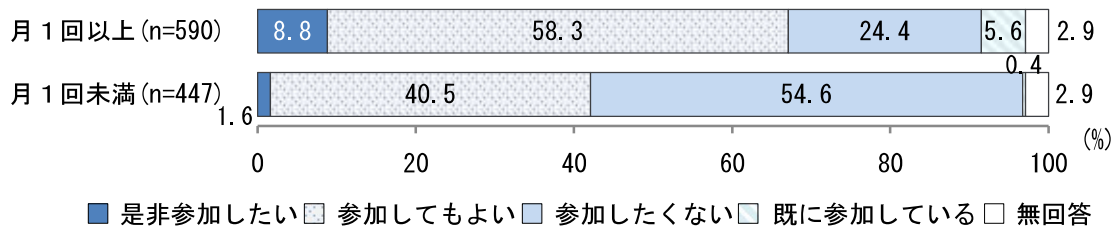
- ・健康づくり活動や趣味などのグループ活動に参加者として参加意向がある（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）人の割合は一般高齢者で54.0%、要支援1・2高齢者で37.0%となっており、一般高齢者では、地域活動への参加頻度が月1回未満の人においても、参加意向がある人の割合は4割を超えています。

質問：地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。

【図表23 地域づくりの活動への参加者としての参加意向】



【図表24 地域づくりの活動への参加者としての参加意向（地域での活動への参加状況別）/一般高齢者】



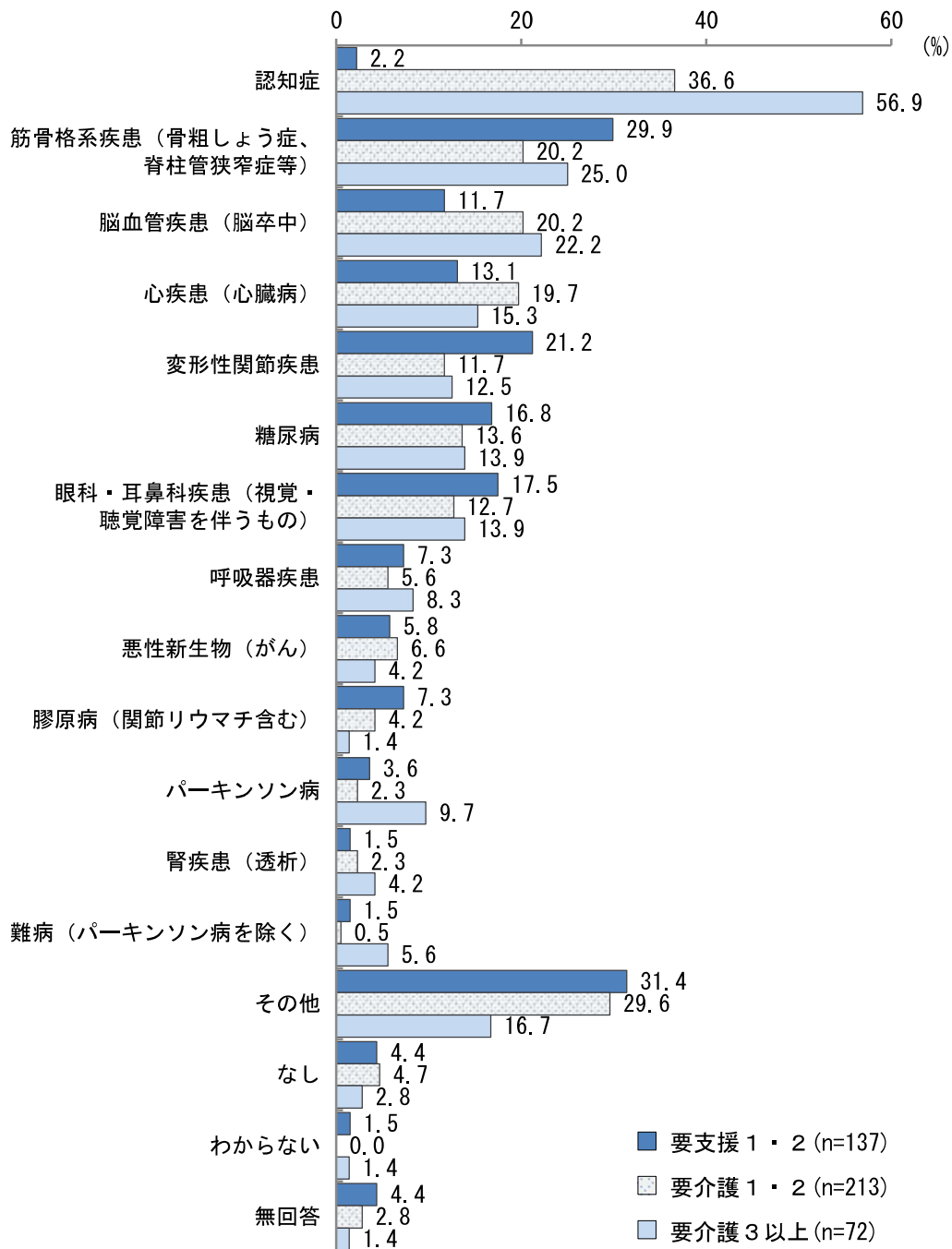
(2)在宅介護実態調査

ア 現在抱えている傷病

- ・「なし」、「わからない」、「無回答」を除くと、回答者の約9割の人が現在抱えている傷病があると回答しています。
- ・現在抱えている傷病について、「認知症」と回答した人の割合が要介護1・2高齢者で36.6%、要介護3以上高齢者で56.9%と高くなっています。

質問：ご本人（認定調査対象者）が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。

【図表25 現在抱えている傷病（要介護度別）】

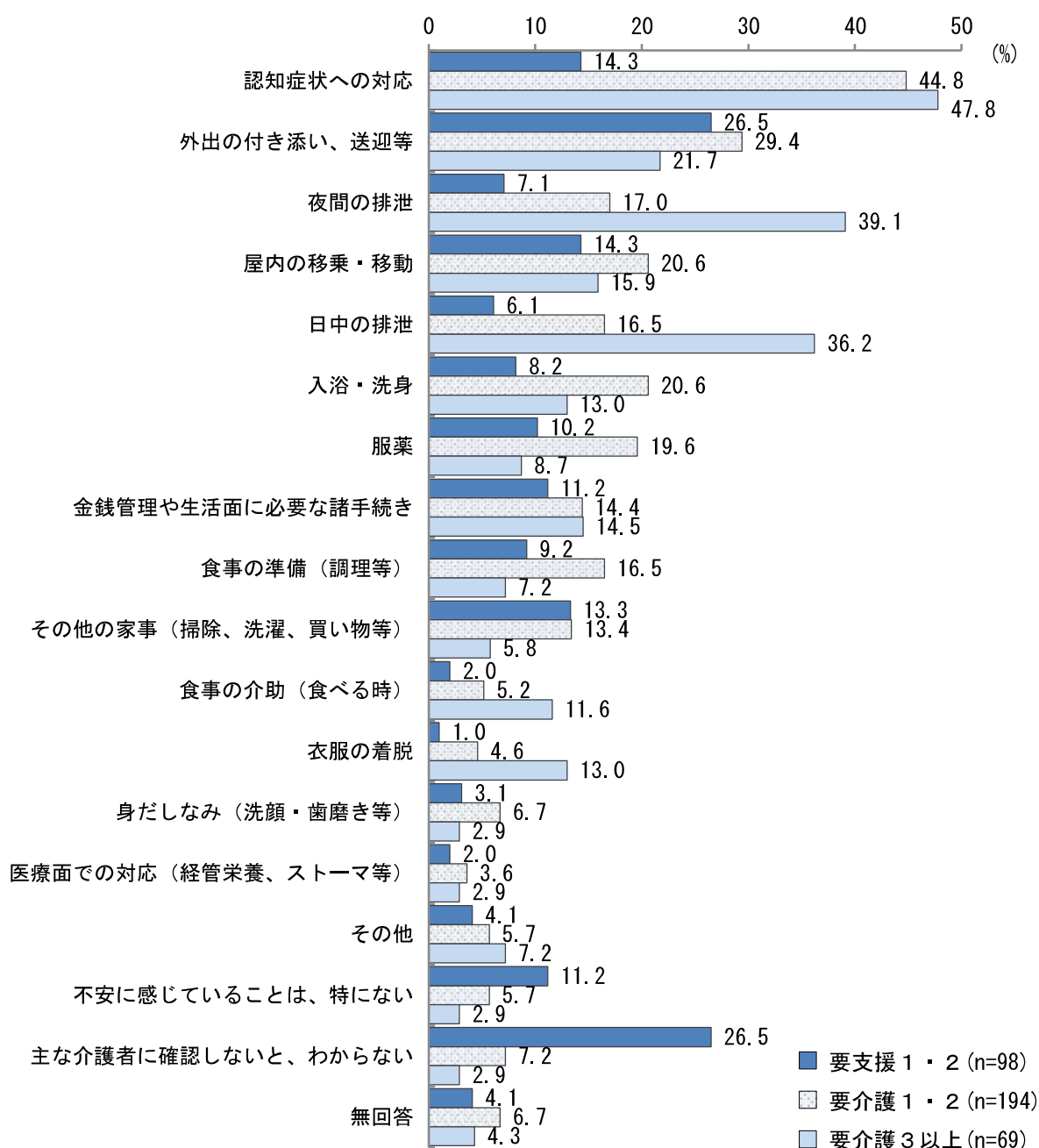


イ 在宅での介護

- ・現在の生活を継続していくうえで介護者が不安に感じる介護について、「認知症状への対応」と回答した人の割合は要介護1・2高齢者、要介護3以上高齢者で高くなっています。
- ・要介護3以上高齢者では認知症状への対応に加え、「夜間の排泄」、「日中の排泄」との回答した人の割合も高くなっています。

質問：現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。

【図表26 介護者の方が不安に感じる介護（要介護度別）】



- ・今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて、単身世帯では「掃除・洗濯」、「ゴミ出し」、夫婦のみ世帯では「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」が上位となっています。

質問：今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて、ご回答ください。

【図表27 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（家族構成別）】

